

本論文は

世界経済評論 2017年9/10月号

(2017年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

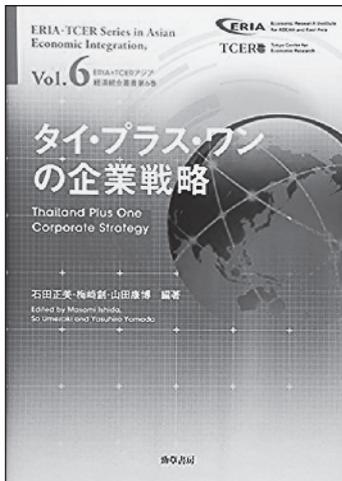
お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

タイ・プラス・ワンの企業戦略

福井県立大学地域経済研究所教授 春日 尚雄



[編著者]

石田正美 (いしだ・まさみ)

日本貿易振興機構 ERIA 支援室長

梅崎 創 (うめざき・そう)

日本貿易振興機構アジア経済研究所グループ長

山田康博 (やまだ やすひろ)

東アジア・ASEAN 経済研究センター総長特別補佐官

[発行] 勁草書房, 2017年4月

[判型] A5判・ヨコ組・304頁

[定価] 本体 4500円+税

本書は、ERIA=TCER アジア経済統合叢書のシリーズ2冊目として出版が待たれていたものである。ASEANがアジアの地域統合を進める中で、日系製造業が多く立地する一大産業集積地となったタイと、隣接・周辺国であり後発 ASEAN 加盟国である CLMV (カンボジア, ラオス, ミャンマー, ベトナム) との間で、企業の生産ネットワークがどのように拡大するかが注目されてきた。フラグメンテーション (工程間分業) の進行や ASEAN 連結性強化の面から越境交通・運輸が改善されることで、企業にとって分散的な立地投資をおこなうハードルは年々低くなってきていると考えられている。本書は、いわゆる「タイ・

プラス・ワン」について、制度・政策面からの多岐にわたる分析と共に、メコン地域の最新の状況について広範囲な調査と詳細なデータに基づいて示した貴重な研究である。

本書は、第I部「プロローグ」、第II部「タイ・プラス・ワン企業の現状」、第III部「タイ・プラス・ワン企業戦略の関連政策」の3部構成となっている。第I部第2章「タイと CLMV 諸国の投資環境」(石田正美)では、GMS (大メコン圏) プログラムによって推進された経済回廊など道路インフラのハードと越境円滑化などソフト面の整備状況、タイと CLMV における税制優遇・輸入関税減免措置など投資インセンティブの比較、経済特区 (SEZ) に関する制度、平均賃金の動向や人口動態を論じた上で、メコン地域主要都市の工業団地、インフラの状況を詳細なオリジナルの地図としている。第II部第4章「在タイ日系企業のプラス・ワン投資戦略」(伊藤博敏)では、タイに進出している日系企業が周辺国に拠点を設立しているプラス・ワンの現状、およびその目的、理由などをジェットロによるアンケートを元に明らかにし、タイ側からのプッシュ要因と CLMV 側からのプル要因を整理している。その上で、プラス・ワン拠点への出資パターンや租税条約の締結状況と税率、タイ政府の進める地域統括拠点スキーム、さらには課題として CLMV における輸送コスト、通関、FTA 利用の際の原産地証明の問題をあげて、ASEAN シングルウィンドウや GMS 越境交通協定、原産地証明の運用改善の提言をおこなうなど幅広いテーマを論じている。

本書は、「タイ・プラス・ワン」の多面的な分析に取り組んだ最初とも言える研究成果である。一方「タイ・プラス・ワン」は本書にもあるように、足下では一服状態であり、これはタイ経済の減速、日系企業のプレゼンス低下と新興国企業の躍進、CLM の各種インフラの未整備と労働力の不足および賃金の急上昇、などが背景にあると思われる。しかし、今後 ASEAN 統合が進み AEC を深化させるにあたって、「タイ・プラス・ワン」は一つのモデル・ケースであり、これを実証的分析により前進させた本書の貢献は大きい。

(かすが・ひさお)